



金融取

2008年度 報告書

Annual Report

2008

株主の皆様へ



目次

株主の皆様へ	1
2008年度上期のTFXの主な取り組み	2
2008年度下期のTFXの主な取り組み	4
2009年度のトピックス	6
財務の概況	8
財務諸表	9
マーケットデータ	10
会社概要	11

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素より、本取引所の運営等に関し、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2008年度の世界経済は、米国サブプライムローン問題に端を発するグローバルな金融不安が
実体経済に深刻な影響を及ぼし、世界同時不況の様相を呈しました。

国内経済においても、昨年秋口以降、景気は急激に悪化し、最悪の状態に至りました。

こうした景気の悪化を受け、日本銀行による政策金利の引き下げが2度にわたり行われ、さら
にCPや社債の買入れ等により、市場への大量の事業資金の供給も実施されました。

外国為替市場におきましては、昨年9月以降、主要国の政策金利の引き下げに伴い、いわゆるキ
ャリートレードの巻き戻し等により外国通貨が下落し、急激な円高となりましたが、年度末にかけ、
日本の深刻な景気後退への懸念から、再び円安の動きが見られ、不安定な状況が続いています。

このような状況の下、

ユーロ円3ヵ月金利先物の取引数量は、夏までは、金利の正常化への思惑等から、相応の水
準を維持したものの、秋口以降は減少し、年度末には期首の半分以下の水準となりました。

くりっく365（取引所為替証拠金取引）の取引数量は、夏までは順調に推移しました。秋口
以降、急激な円高になったほか、日本円と他国通貨との金利差が縮小したこともあり、取引数量
は減少しましたが、レバレッジ拡大策等により年度末にかけ回復しました。

この結果、2008年度の全商品取引数量は、前年度比9%減の67百万枚となりました。

国内経済は、先々不透明な環境ですが、本年度も全社員が最大限の努力を尽くし、市場参加者
の利便性・信頼性の要求に応え、可能な限りの取引数量を確保するとともに、厳格な経費の縮減
を実行し、収益の黒字を確保いたします。

また、昨年策定した中期経営計画（2008）に従い、日経平均株価等CFDの新規上場を成功
させ、将来の収益基盤を強化して、「金融デリバティブの総合取引所」実現を確実なものといた
します。

引き続き株主の皆様の一層のご支援・ご協力を心よりお願い申し上げます。

2009年6月

代表取締役社長 齋藤次郎

2008年度上期のTFXの主な取り組み

2008. 4月		5月	6月
<ul style="list-style-type: none"> 金利先物等取引システムのバージョンアップ 世界最速水準の処理スピードを実現（下記コラム参照） リモートメンバーシップ制度導入に伴い、取引資格取得料等を全般的に見直しで引き下げ 		<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画策定及び公表 くりっく365の定率手数料を100円から70円に引き下げ くりっく365のイメージキャラクターに八田亜矢子さんを起用 	<ul style="list-style-type: none"> ユーロ円3ヵ月金利先物で、緊急証拠金を同月中に2回発動
<p>1. リモートメンバー資格：無料</p> <p>2. ユーロ円先物取引資格：5千万円→2千万円</p> <p>3. ユーロ円先物取引資格及び金利先物等清算資格：5千万円→3千万円</p>			<p>緊急証拠金</p> <p>前場取引終了時の価格が前日清算価格から一定幅以上乖離した場合に発動し、預託された証拠金額に不足があれば徴収する制度</p> <p>2008年度の発動回数 6回</p>
<ul style="list-style-type: none"> ロンドンEXPOに出展 (FOW 18th Annual Derivatives World) 東京短資がユーロ円先物取引資格を取得、ニューエッジ・ジャパンがユーロ円先物取引資格及び金利先物等清算資格を取得 口座設定約諾書の電子化実施 			<ul style="list-style-type: none"> フォルティス証券がユーロ円先物取引資格及び金利先物等清算資格を取得 米国国債代用有価証券受け入れ開始 くりっく365のテレビCM放映開始
ユーロ円3ヵ月金利先物取引数量	2,518,029枚 (1日平均 119,906枚)	1,840,052枚 (1日平均 92,003枚)	2,474,997枚 (1日平均 117,857枚)
くりっく365取引数量	3,263,153枚 (1日平均 148,325枚)	3,392,662枚 (1日平均 154,212枚)	3,945,360枚 (1日平均 187,874枚)

金利先物等取引システムのバージョンアップ(LIFFE-CONNECT®)(4月)

本取引所の金利先物等取引のシステムは、2003年4月から世界最高水準の性能を誇るLIFFE-CONNECT®を使用していますが、今般、さらなる性能向上等を図るため、バージョンを従来のVer.7.0からVer.9.3へとアップすると同時に機器の更新を行い、2008年4月28日に新システムが稼動しました。



・キャパシティの拡大

今後の市場活性化や新規商品の登場、海外からのリモートメンバーの参入に備え、注文件数及び約定件数の許容量を拡大しました。

想定約定枚数 5億枚/年 (旧システム0.8億枚/年)
 最大注文件数 600万件/日 (旧システム 3万件/日)
 最大約定件数 100万件/日 (旧システム 1万件/日)

・処理スピードの向上

基幹サーバー処理時間の大幅短縮とネットワーク帯域拡大(256Kbps→2Mbps)により、取引執行スピードをミリ秒レベルのレベルに上げて世界最速水準を実現しています。

実測値 3.8ミリ秒

FIAアジア・デリバティブ



7月		8月	9月
<ul style="list-style-type: none"> ・くりっく365の証拠金預託額1千億円突破 ・トレーダーズ・クラブ開催 <p>トレーダーズ・クラブ 本取引所とトレーダーの懇親・情報交換の場として年2回開催しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くりっく365三周年セミナーを東京・大阪で開催  <ul style="list-style-type: none"> ・リモートメンバーシップ制度のプロモーションを目的としたロードショーをシカゴ・ロンドンで開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・住信SBIネット銀行がくりっく365の取引資格及び清算資格を取得 <p>ネット銀行のくりっく365の取引資格取得は、2007年10月のイーバンク銀行に続いて2行目です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主規制業務レポート作成 <p>自主規制業務レポート 本取引所の自主規制業務に対する取組みについて、自主規制業務の態勢や、2007年度の考査、取引資格審査及び取引参加者の処分等の活動実績を取り纏めています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・FIAアジア・デリバティブ・カンファレンスの開催（下記コラム参照）  <ul style="list-style-type: none"> ・くりっく365の口座数10万口座突破 ・リーマン・ブラザーズ証券破綻 本取引所は、9/22に同社の建玉整理を終了（下記コラム参照） ・地方銀行向け金融先物セミナー開催
ユーロ円3ヵ月金利先物取引数量	1,654,329枚 (1日平均 75,197枚)	1,930,571枚 (1日平均 91,932枚)	1,736,724枚 (1日平均 86,836枚)
くりっく365取引数量	4,054,891枚 (1日平均 176,300枚)	3,614,653枚 (1日平均 172,126枚)	5,492,681枚 (1日平均 249,667枚) 初の1日平均20万枚超


・カンファレンスの開催（9月）

- ・第4回FIAアジア・デリバティブ・カンファレンスにおいて、Host Exchangeとして参加いたしました。
本カンファレンスは、アジア太平洋地域を中心とする規制当局、主要取引所、清算機関、ブローカー、ヘッジファンド、プロップハウス等、世界のデリバティブ業界関係者が一同に会する国際会議です。
- ・今回初めて日本で開催され、金融庁長官の基調講演を始め、今後のアジアのデリバティブ市場の展望及び戦略、電子取引のトレンド、アルゴリズム取引の動向等デリバティブ取引をめぐる最新の情勢について、活発な意見交換・レビューが行われました。
- ・パネルディスカッションにおいて齋藤社長がパネリストとして参加し、今後の戦略について講演を行う等、金融デリバティブ市場を取り巻く昨今の環境変化を踏まえた今後の展望を示すとともに、FIAジャパンの有力メンバーとして、本会議の運営に積極的に協力いたしました。

・リーマン・ブラザーズ証券の破綻対応（9月）

- ・本取引所の取引参加者及び清算参加者であるリーマン・ブラザーズ証券の親会社リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インクが、9月15日に倒産手続開始の申立てを行ったことから、リーマン・ブラザーズ証券が支払不能に陥るおそれがあるため、金融庁は同社に対し、15日付で9月26日までの金融商品取引業にかかる業務の停止命令を行いました。
- ・これを受けて本取引所は同社に対し、16日に市場デリバティブ取引及び同取引に基づく債務引受の停止の処分を実施しました。
- ・本取引所は17日以降、先物・オプション取引の建玉の反対売買又は建玉移管を実施し、9月22日には全ての建玉について処理を終了しました。
- ・なお、これらの売買等に伴って発生した損失等は、同社から預託を受けている担保により充当可能な金額内に収まりました。

2008年度下期のTFXの主な取り組み

2008. 10月		11月	12月
<ul style="list-style-type: none"> ・ 利便性向上のための為替証拠金取引システムのアップグレード 処理能力の向上 新通貨、クロスカレンシー上場 機能向上策実施 (下記コラム参照) ・ OTCデリバティブ取引のクリアリング 制度検討会設置 <p>本取引所は、2009年4月に、上記検討会のとりまとめを公表しました。 (2009年度のトピックス参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ くりっく365の受託取引業者の定率手数料を70円から35円に引き下げ ・ トレーダーズ証券がくりっく365の取引資格及び清算資格を取得 		<ul style="list-style-type: none"> ・ シカゴEXPOに出展 (FIA Futures EXPO) ・ トレーダーズ・クラブ開催  <ul style="list-style-type: none"> ・ 清算リスク管理方法の見直し (下記コラム参照) ・ くりっく365バージョンアップ・セミナー開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新株価指数先物 (CFD) の上場を公表 日経平均株価そのものを取引対象とする本邦初の商品 <p>CFDとは Contract for Difference、差金決済取引という意味で、少額の資金を元に取り立てることができるデリバティブです。 (2009年度のトピックス参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リモートメンバーシップ制度に基づく取引参加予定者2社を公表 G.H.Financials Limited (ロンドン) Advantage Futures LLC (シカゴ) 今後は、リモートメンバーシップ制度の対象地域をアジアに拡大する予定
ユーロ円3ヵ月金利 先物取引数量	1,340,156枚 (1日平均 60,916枚)	883,818枚 (1日平均 49,101枚)	1,067,218枚 (1日平均 50,820枚)
くりっく365 取引数量	5,884,326枚 (1日平均 259,134枚) 月間取引数量最高記録	2,889,896枚 (1日平均 144,495枚)	2,616,699枚 (1日平均 113,770枚)

利便性向上のための為替証拠金取引システムのアップグレード (10月)




・ くりっく365の為替証拠金取引システムを、10月27日に日立製作所に開発を委託した新システムにアップグレードいたしました。

【処理能力の向上】

注文処理能力 1,050件/秒
(旧システムの注文処理能力 80件/秒)
約定処理能力 400件/秒
(旧システムの約定処理能力 20件/秒)

【新システム稼働時点より実施した機能】

上場商品数の大幅拡大 (7商品→23商品)
クロスカレンシー商品 (非対円通貨ペア) 対応
マーケットメイカー数の増加 (3社→※5社)
※2009年2月より、6社となっております。
指定決済法の導入
取引時間帯の拡大
注文手法の追加

2009.1月		2月	3月
<ul style="list-style-type: none"> ・くりっく365の主要7通貨についてレバレッジを2月9日より最大50倍に変更 ・CFD説明会開催 <p>1月27日及び2月3日に、本取引所のセミナールームで開催しました。証券会社等126社が参加し、関心の高さが窺えました。</p>  		<ul style="list-style-type: none"> ・くりっく365の6社目のマーケットメイカーとして野村証券参加（価格提示は3月より開始） <p>マーケットメイカー 売り買いの気配値を常に提示し、その価格で売買注文に応じる取引参加者のことです。くりっく365では、各マーケットメイカーが提示する買い気配及び売り気配のうち最も優良な気配を提示しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレジット・デリバティブQ & AをJ-CDSのホームページに掲載 <p>J-CDSホームページ 2004年3月から、CDSに関するJ-CDSホームページを開設し、CDS参考値を公表しています。 http://www.j-cds.com/</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・くりっく365の主要4通貨について、レバレッジを4月6日より最大100倍に変更 ・大和証券が、2009年度中のくりっく365参入の方向でシステム開発に着手 <p>大手証券では、初めてのくりっく365への参入となります。これにより、くりっく365の取引数量のさらなる拡大が期待されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISDAへの加盟（下記コラム参照） ・中部大阪商品取引所との相互協力協定締結
ユーロ円3ヵ月金利先物取引数量	1,006,747枚 (1日平均 52,987枚)	910,771枚 (1日平均 47,935枚)	1,221,320枚 (1日平均 58,158枚)
くりっく365取引数量	3,403,061枚 (1日平均 162,051枚)	4,471,827枚 (1日平均 223,591枚)	5,304,830枚 (1日平均 241,129枚)

清算リスク管理方法の見直し（11月）

- ・市場取引に係る決済の履行をより確実にするため、現行の清算リスク管理方法を、より合理的かつ安全性の高いものに見直しすることといたしました。
- ・主な変更内容は以下の通りです。
 - (1) SPAN証拠金の価格変動幅の95%カバーを99%へ引き上げると同時に、定例の見直しを3ヵ月毎から1ヶ月毎へ変更
 - (2) 金利先物等清算預託金の算出方法をよりリスクに見合ったものにするのと同時に、所要額の見直しを6ヵ月毎から1ヶ月毎へ変更
- ・これらは、清算機関の国際的な基準ともいえる、CPSS-IOSCO（国際決済銀行 支払・決済システム委員会、証券監督者国際機構専門委員会）による「清算機関のための勧告」の考え方に沿ったものです。
- ・このほか、2009年6月の株主総会決議にて、違約損失積立金を金利先物等違約損失積立金と為替証拠金違約損失積立金に区分し、積立金額を総額29億3千万円に増額する予定です。

国際スワップ・デリバティブズ協会 (ISDA) への加入 (3月)

- ・International Swaps and Derivatives Association, Inc.（国際スワップ・デリバティブズ協会、通称ISDA）に加入いたしました。
- ・ISDAは、デリバティブ取引の効率的かつ着実な発展を促進するために設立された、金融業界において世界最大の会員数を誇る団体です。1985年に設立されたISDAには、現在、世界の主要金融機関等800を超える会員が加入しています。
- ・ISDAへの加入を機に、店頭デリバティブ取引に関連する情報収集や取引参加者との連携強化等を図り、デリバティブ市場の発展促進に寄与して参ります。

新株価指数先物（CFD）の上場

本取引所では、新たな株価指数先物の上場を計画しております。

1. 商品内容

くりっく365で培ってきたノウハウを活かし、従来の株価指数先物と異なる、新しい差金決済型の日経平均株価を原資産とする株価指数先物（CFD）を市場に提供します。個人を中心とする幅広い投資家ニーズに応えるもので、既存の日経225先物などとのシナジー効果も高まり、東京金融市場の活性化に貢献できると考えております。上場時期は、2009年度中を予定しております。

2. 特徴

- ・本邦初の『日経平均株価』そのものを取引する商品です。既存の「日経225先物」は、限月までの期間の金利等が先物価格に織り込まれるため、通常『日経平均株価』と「日経225先物」価格の間には乖離がありますが、CFDにはほとんど乖離がありません。
- ・取引期限なしの株価指数先物であり、限月交替のための取引が不要です。また、くりっく365と同様に、取引最終日はありません。
- ・金利相当額及び配当相当額の授受を行います。

新株価指数先物（CFD）の商品概要		
取引対象	日経平均株価	
取引単位	日経平均株価×100円	
呼値単位	5円	
取引最終日	なし	
限月取引	なし（限日取引）	
金利相当額	買い手：支払い	売り手：受け取り
配当相当額	買い手：受け取り	売り手：支払い（配当落ちの都度）

OTCデリバティブ取引のクリアリング制度に係る検討

- ・今般の金融危機を契機として、OTCデリバティブ取引に関する問題点の指摘や規制強化の議論が、世界的に高まっています。これに対し、欧米では、取引の安定性の向上並びにシステムック・リスクの軽減等を図るため、当該OTCデリバティブ取引に係る清算機関の設立が始まっています。
- ・このような状況下、本取引所は、信用力の極めて高い清算参加者を有する、日本で唯一の金融デリバティブ取引を専門に扱う取引所・清算機関として、2008年10月、市場参加者や有識者等のご協力を得て、OTCデリバティブ取引のクリアリング制度に係る検討会を立ち上げました。2009年4月、当検討会にてOTCデリバティブ・クリアリング制度の具体的内容及び本取引所の方針を取りまとめ、公表いたしました。
- ・今後の対応方針として、日本の規制当局がどのような方向性及び規制を行うのか確認し、意向等を踏まえた上で、日本のOTCデリバティブ取引の健全な発展に貢献する所存です。具体的には、2009年度中に制度概要を確定の上、2010年度中の業務開始を目指します。また、適切なリスク管理を確保しつつ、欧米の清算機関との提携等、市場参加者の利便性を高める意向です。

2009年度業務計画

2009年度の業務計画を以下のとおり策定いたしました。

事業環境

1. 昨年度の世界経済は、米国サブプライムローン問題に端を発するグローバルな金融不安が实体经济に深刻な影響を及ぼし、世界同時不況の様相を示した。国内経済においても、昨年秋口以降、景気は急激に悪化し、最悪の状態に至った。本年度の国内経済は、引続き極めて厳しい状況が続くと予想され、本取引所の事業環境についても、明るい見通しは予想し難い。
2. 金融商品取引法の改正により、金融商品取引所と商品取引所の相互乗り入れが展望されるとともに、大阪証券取引所がFX市場に参入する等、取引所間競争の高まりが見込まれる。
3. 外国為替証拠金取引についての金融庁による投資家保護をめぐる規制強化の他、今後金融システム等について、世界の金融当局による規制の抜本的見直しが想定される。
取引所の機能、存在が改めて注目されるとともに、公正かつ信頼性の高い市場運営が一層要請されよう。

基本方針

1. 極めて厳しい経済、金利環境の下で、全社員が最大限の努力を尽くし、市場参加者の利便性・信頼性の要求に応え、可能な限りの取引数量を確保するとともに、厳格な経費の縮減を実行し、収益の黒字を確保する。
2. 昨年策定した中期経営計画（2008）に従い、日経平均株価等CFDの新規上場を成功させ、将来の収益基盤を強化して、「金融デリバティブの総合取引所」実現を確実なものとする。

具体的方策

<p>1. CFDの上場 日経平均株価CFD 及び海外の主要株 価指数CFDの上場</p>	<p>2. 取引の利便性向上と取引数量の増大</p> <p>(1)ユーロ円金利先物等取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リモートメンバーによる取引開始と新規メンバーの獲得 ・リクイディティ・プロバイダー制度の導入 ・接続ISVの拡充 <p>(2)くりっく365</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引参加者の拡大 ・認知度向上のための効果的広告 ・システムベンダーの拡充 	<p>3. 公正かつ信頼性の高い市場運営</p> <p>(1)取引システムの安定稼働と効率的な監視体制の確立及び自主規制機能の充実</p> <p>(2)OTCデリバティブ取引のクリアリング検討</p> <p>(3)上場を展望した内部管理体制の強化</p>
---	---	---

中期経営計画における2010年度の数値目標修正

事業環境の激変等から、中期経営計画（2008）の修正を行い、2010年度の取引数量及びROEを修正いたしました。

修正を行う背景

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業環境の激変 <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな金融危機 ・国内景気の急激な悪化 ・日銀による政策金利引き下げ | <ol style="list-style-type: none"> 2. 収益見通しの下方修正 <ul style="list-style-type: none"> 政策金利の低下等によりユーロ円金利先物の取引数量が減少し、金利部門の収益が悪化 |
|--|--|



2010年度の取引数量及びROEを修正

- ・取引数量：1億5千万枚以上→1億5千万枚程度
- ・ROE：25%程度→15%程度

財務の概況

■当期決算の概況

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	対前期増減率
営業収益 (百万円)	2,000	4,106	10,774	12,123	8,458	△ 30.2%
営業利益 (百万円)	△ 152	1,034	7,021	7,565	2,660	△ 64.8%
経常利益 (百万円)	△ 103	1,093	7,166	7,731	2,817	△ 63.6%
当期純利益 (百万円)	△ 107	772	7,188	5,228	1,444	△ 72.4%
1株あたり当期純利益 (円)	△ 159.77	859.62	8,296.63	6,060.24	1,674.18	△ 72.4%
総資産 (百万円)	24,604	57,391	108,110	174,955	163,134	△ 6.8%
純資産 (百万円)	11,947	12,719	19,717	19,554	20,136	3.0%
1株あたり純資産 (円)	10,263.64	11,158.76	19,269.90	22,665.33	23,339.52	3.0%

※記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■財務の概要

(1) 利益の状況

■営業収益・当期純利益の減少

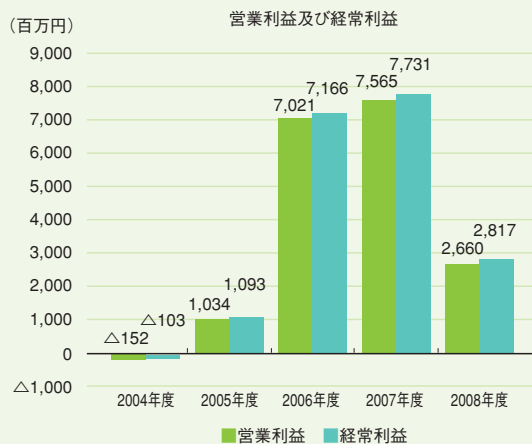
ユーロ円3ヵ月金利先物取引数量の減少により、営業収益は前期比36億6千5百万円減の84億5千8百万円となりました。

一方、営業費用は、金利先物等取引システム及び為替証拠金取引システムの2つのシステム更改に伴う施設関係費の増加等により、前期比12億3千9百万円増の、57億9千7百万円となりました。この結果、営業利益は、前期比49億4千万円減の26億6千万円、当期純利益は14億4千4百万円となりました。厳しい経済状況の下、減益となったものの利益を確保することができました。

■配当金額について

利益の減少、及び厳しい経営環境に備えて内部留保

を図るため、1株当たり配当金額については前期の1,000円から500円とする予定です。配当性向については前期の16.5%から29.9%となり、株主の皆様への利益還元を心掛けております。



(2) 資産等の状況

■資産及び負債の減少

資産総額は前期比118億2千1百万円減の1,631億3千4百万円となりました。主な要因は金利先物取引数量の減少に伴い、取引参加者預り資産が97億4千5百万円減少したことによります。取引参加者預り資産については取引参加者預り金として負債にも同額が計上されることから、負債総額についても前期比124億2百万円減少し、1,429億9千8百万円となっております。

■有価証券の減少

営業収益の減少により運用資金（譲渡性預金）が減少し、有価証券が前期比で32億5千4百万円減少しております。

■未払法人税等の減少

未払法人税等については、当期は中間納付額が確定税額を上回り、期末時点での計上の必要がないことから、29億4千8百万円減少し、当期は未収還付法人税等を1千6百万円計上しております。

■取引システムの更改

当期は4月に金利先物等取引システム、10月に為替証拠金取引システムの更改を実施いたしました。それに伴い、前期比で、器具及び備品が13億5千2百万円増加した一方、建設仮勘定が9億9千2百万円減少しました。また、ソフトウェアが42億6千5百万円増加した一方、ソフトウェア仮勘定が28億9千万円減少しております。なお、システム変更損失引当金についてはシステムの更改に伴い、全額を取り崩しております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 前 期	
	2009.3.31現在	2008.3.31現在
(資産の部)		
流動資産	6,629	9,666
現金及び預金	724	81
営業未収入金	776	994
有価証券	4,948	8,203
未収入金	19	34
未収還付法人税等	16	-
前渡金	0	2
前払費用	13	15
繰延税金資産	126	337
その他	4	1
貸倒引当金	△2	△2
固定資産	156,504	165,288
有形固定資産	1,721	1,454
建物附属設備	26	119
器具及び備品	1,522	169
建設仮勘定	173	1,165
無形固定資産	4,661	3,285
ソフトウェア	4,611	346
ソフトウェア仮勘定	40	2,930
その他	9	9
投資その他の資産	8,527	9,209
投資有価証券	7,195	8,435
差入保証金	310	310
長期貸付金	3	3
長期前払費用	628	1
繰延税金資産	96	168
その他	293	293
貸倒引当金	△0	△4
取引参加者預り資産	141,594	151,339
取引証拠金預金	137,064	146,829
信認金預金	385	400
清算預託金預金	4,144	4,110
資産合計	163,134	174,955

(単位：百万円)

科目	当 期 前 期	
	2009.3.31現在	2008.3.31現在
(負債の部)		
流動負債	987	3,703
営業未払金	167	93
未払金	687	330
未払法人税等	-	2,948
預り金	12	9
役員賞与金	25	60
引当金	85	137
システム変更引当金	-	122
その他	8	-
固定負債	142,010	151,697
長期未払金	-	9
役員退職引当金	243	206
退職給付引当金	173	141
取引参加者預り金	141,594	151,339
取引証拠金	137,064	146,829
信認金	385	400
清算預託金	4,144	4,110
負債合計	142,998	155,401
(純資産の部)		
株主資本	20,136	19,554
資本金	5,844	5,844
資本剰余金	6,045	6,045
資本準備金	6,045	6,045
利益剰余金	8,245	7,663
その他利益剰余金	8,245	7,663
違約損失積立金	164	164
繰越利益剰余金	8,081	7,499
純資産合計	20,136	19,554
負債及び純資産合計	163,134	174,955

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期 前 期	
	自 2008.4.1 至 2009.3.31	自 2007.4.1 至 2008.3.31
営業収益	8,458	12,123
基本手数料	44	41
定率手数料	7,736	11,637
システム設備関係収入	292	110
資格取得料等	100	64
情報提供料	283	270
営業費用	5,797	4,558
人件費	1,330	1,246
販売費	7	4
施設関係費	3,835	2,834
事務運営費	623	473
営業利益	2,660	7,565
営業外収益	162	178
受取利息	152	168
雑収入	9	9
営業外費用	5	11
雑損失	5	11
経常利益	2,817	7,731
特別利益	0	9
役員賞与引当金戻入益	-	9
貸倒引当金戻入益	0	-
特別損失	273	92
事務所移転費用	167	-
システム変更損失引当金繰入額	70	92
固定資産除却損	35	-
税引前当期純利益	2,545	7,648
法人税、住民税及び事業税	817	2,925
法人税等調整額	282	△505
当期純利益	1,444	5,228

■株主資本等変動計算書

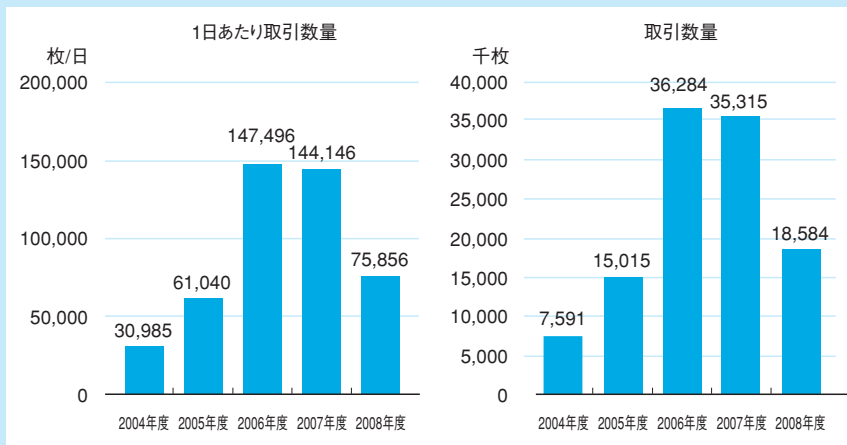
当期(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

(単位：百万円)

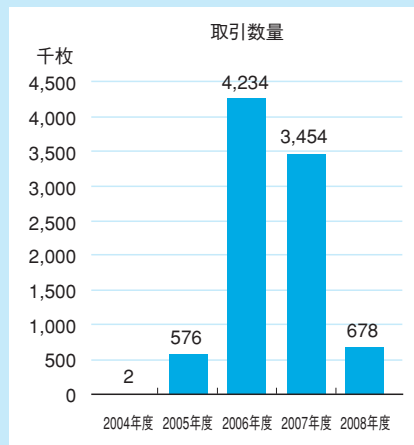
項目	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
前期末残高	5,844	6,045	7,663	-	19,554	19,554
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	△862	-	△862	△862
当期純利益	-	-	1,444	-	1,444	1,444
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	581	-	581	581
当期末残高	5,844	6,045	8,245	-	20,136	20,136

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

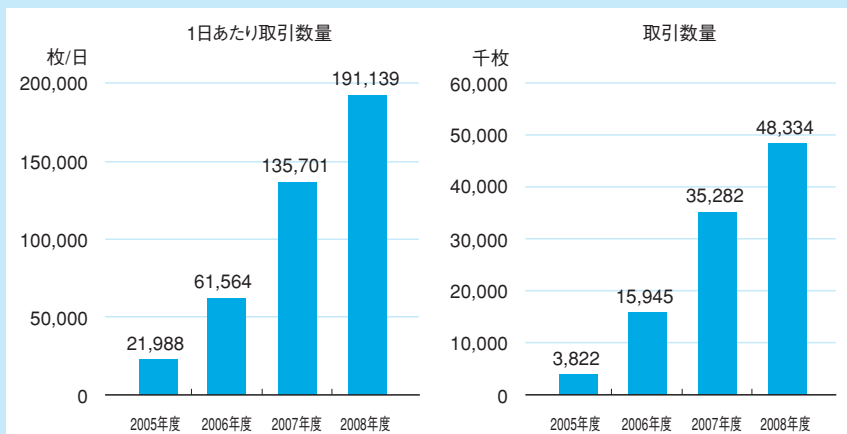
■ユーロ円3カ月金利先物



■ユーロ円3カ月金利先物オプション

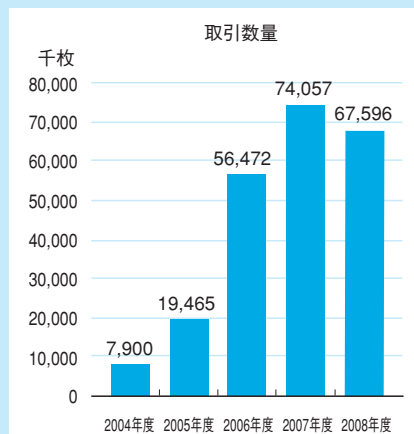


■くりっく365 (取引所為替証拠金取引) ※2005年7月より上場



※1日あたりの取引数量は、各商品の1日あたり取引数量の合計です。

■全商品合計



■2008年度の取引について

(1) ユーロ円3カ月金利先物

短期金融市場では、景気の悪化を受け、昨年10月、12月に、日本銀行による政策金利の引き下げが2度にわたり行われ、0.1%となりました。さらに日本銀行は、CPや社債の買入れ等により、市場への大量の事業資金の供給を行い、実質的に量的緩和策を講じました。

以上の状況の下、ユーロ円3カ月金利先物の取引数量は、夏までは、金利の正常化への思惑等から、相応の水準を維持したものの、秋口以降は減少をきたし、年度末には期首の半分以下の水準となりました。

結果として年度の1日あたり取引数量は75,856枚、総取引数量は18,584,732枚となり、前年度を47.4%下回りました。

(2) くりっく365

外国為替市場は、昨年9月以降、いわゆるキャリートレードの巻き戻し等により外国通貨が下落し、急激な円高となりましたが、年度末にかけ、日本の深刻な景気後退への懸念から、再び円安の動きが見られました。

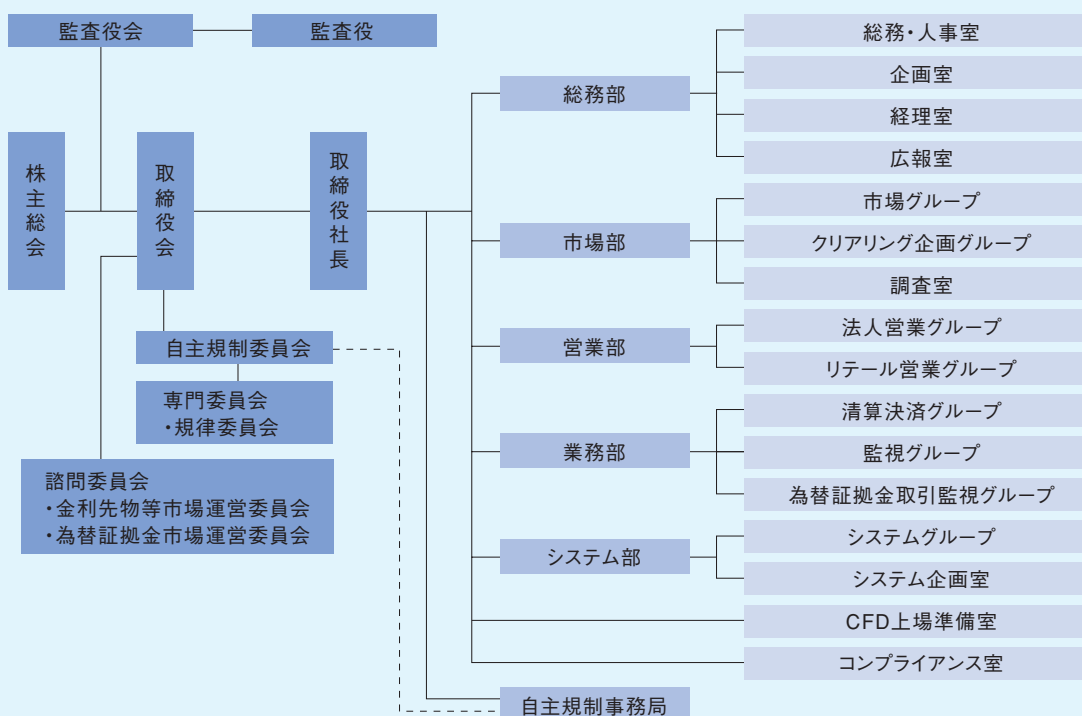
以上の相場変動を踏まえて、くりっく365の取引数量は、夏までは順調に推移しましたが、秋口以降、各国の利下げに伴う円キャリートレードの解消等の急激な円高により、大幅に減少しました。しかし本年2月後半からの円安傾向や、レバレッジ拡大策等により、年度末にかけ回復いたしました。

結果として、年度の1日あたり取引数量は191,139枚、総取引数量は48,334,039枚となり、前年度比37.0%の大幅増加で、上場以来每期連続の成長となりました。

1. 会社概要 (2009年3月31日現在)

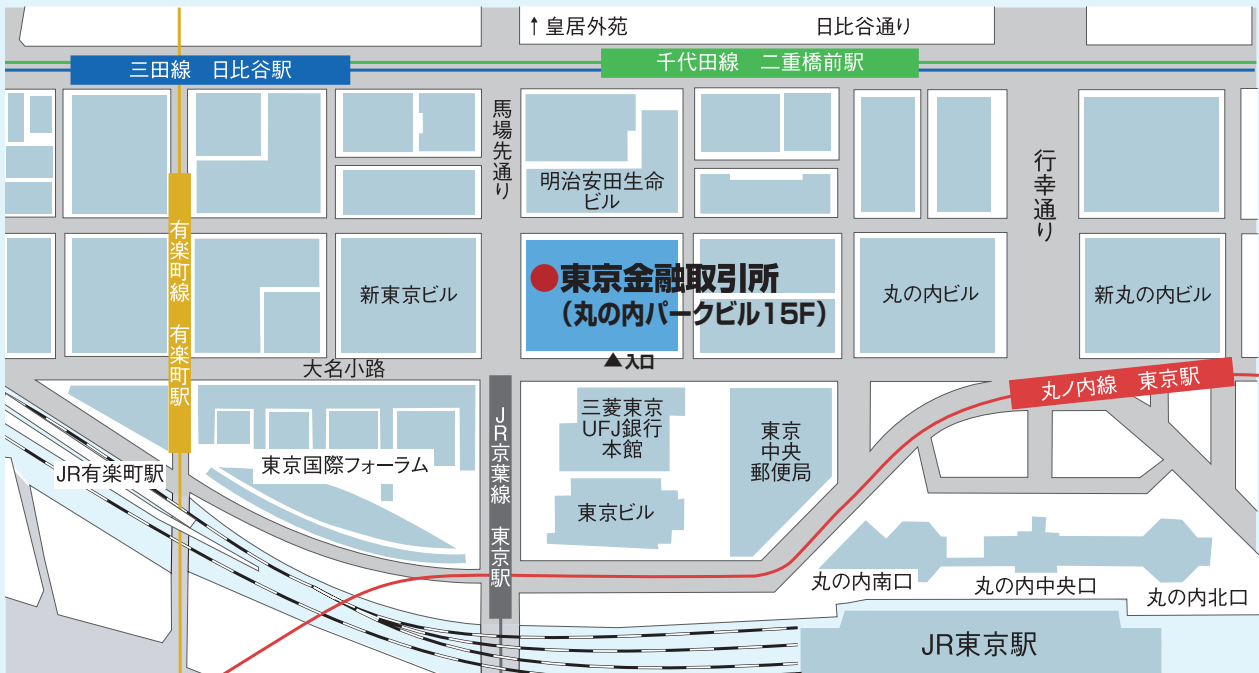
会社商号	：	株式会社東京金融取引所 (Tokyo Financial Exchange Inc.)
設立	：	1989年4月
所在地	：	〒100-6915 東京都千代田区丸の内2丁目6番1号 丸の内パークビルディング15階 (2009年6月1日現在)
資本金	：	58億4,465万円
従業員数	：	95名
決算期	：	3月31日
役員	：	代表取締役社長 齋藤 次郎 代表取締役専務 太田 省三 常務取締役 村上 堯 取締役 貝塚 啓明 取締役 國部 毅 取締役 中根 俊彦 常勤監査役 早川 淑男 監査役 手塚 一男 監査役 兼坂 光則
取引参加者数	：	金利先物等取引参加者・同清算参加者48社 同非清算参加者5社 為替証拠金取引参加者・同清算参加者22社* *なお、上記のうち3社は金利先物等取引参加者でもあります。
URL	：	http://www.tfx.co.jp

2. 組織図 (2009年4月1日現在)



株式会社東京金融取引所 新事務所のご案内

- 新住所 〒100-6915 東京都千代田区丸の内2丁目6番1号 丸の内パークビルディング15階
- 新代表電話番号 03-4578-2400 (代表)
- 新代表FAX番号 03-3212-5780 (代表)
- 周辺地図



JR・丸の内線東京駅より徒歩5分

千代田線二重橋前駅より徒歩2分





金融取

株式会社 東京金融取引所

〒100-6915 東京都千代田区丸の内2丁目6番1号 丸の内パークビルディング15階
TEL 03-4578-2400 FAX 03-3212-5780 <http://www.tfx.co.jp>